

事 務 連 絡
令和8年5月1日

各 国 公 私 立 大 学 担 当 課
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 担 当 課
各 都 道 府 県 専 修 学 校 各 種 学 校 主 管 課
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 専 修 学 校 各 種 学 校 主 管 課
専 修 学 校 を 置 く 国 立 大 学 法 人 担 当 課
厚 生 労 働 省 医 政 局 医 療 経 営 支 援 課
厚 生 労 働 省 社 会 ・ 擁 護 局 障 害 保 健 福 祉 部 企 画 課

御中

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室
文部科学省高等教育局参事官（国際担当）付留学生交流室

在留資格「留学」の在留申請における提出書類について

平素より文部科学行政に御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、在留資格「留学」の在留諸申請における提出書類の見直しについて、別添のとおり出入国在留管理庁（入管庁）より周知の依頼がまいりました。各種確認書の参考様式が改正され、その取扱いも変更されていますので、入管庁からの事務連絡の内容を御確認ください。

特に、これまで各種確認書の記載は任意となっていましたが、留学生の勉学の意思及び能力（語学力）を確認するものとして審査に必要となるため、適用時期以後は必ず別添の「各種確認書（参考様式）」を教育機関において記載の上、申請時に提出いただくよう御留意ください。

各都道府県におかれては所轄の専修学校及び各種学校（以下「専門学校等」という。）に対して、各都道府県教育委員会におかれては所管の専門学校等に対して、国立大学法人におかれてはその設置する専修学校に対して、厚生労働省におかれては所管の専修学校に対して、周知されるようお願いいたします。

<本件連絡先>

（専門学校・各種学校について）

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室
T E L : 03-5253-4111 （内線 2915）

（大学・短期大学・高等専門学校について）

文部科学省高等教育局参事官（国際担当）付留学生交流室
T E L : 03-5253-4111 （内線 3026）

事 務 連 絡
令和 8 年 4 月 2 4 日

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室長 殿
文部科学省高等教育局参事官（国際担当）付
留 学 生 交 流 室 長 殿

出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課
法務専門官 橋 爪 和 輝

教育機関への周知依頼について

今般、在留資格「留学」の在留諸申請における提出書類を見直すこととしましたので、別添をもって所管の教育機関へ周知願います。

添付物

- 1 教育機関への周知文書「在留資格「留学」の在留諸申請における提出書類について」
- 2 【別紙】各種確認書

令和8年4月24日

教育機関 御中

出入国在留管理庁

在留資格「留学」の在留諸申請における提出書類について

平素より出入国在留管理行政に御理解・御協力を賜り、誠にありがとうございます。

今般、各種確認書の参考様式を改正し、その取扱いについて変更することとしましたので御連絡差し上げます。

これまで各種確認書の記載は任意となっていましたが、留学生の勉学の意思及び能力（語学力）を確認するものとして審査に必要となりますので、下記の適用時期以後は必ず別添の各種確認書（参考様式）を教育機関において記載の上、申請時に提出いただきますようお願いいたします。

ただし、専修学校若しくは各種学校において日本語教育以外の教育を受ける場合、高等学校において教育を受ける場合又は前回の在留諸申請から在籍する教育機関に変更がない場合は各種確認書の提出は不要です（注）。

（注）専修学校又は各種学校において日本語教育以外の教育を受ける場合、（各種確認書の提出は不要ですが、）申請書の「日本語能力」又は「日本語学習歴」を必ず記載願います。

なお、入学選考時における語学力の確認を試験の証明書や認定日本語教育機関が発行する証明書等（注）（それぞれ、各種確認書の「□試験」欄及び「□書類確認」欄に記載）以外の方法（面接等）で行っている場合、確認方法を記載するに当たっては、下記記載例のように、可能な限り詳細に各種確認書に記載いただきますようお願いいたします。

（注）告示日本語教育機関によるB2相当以上の日本語能力を有する旨の証明書、又は告示日本語教育機関による600時間以上の授業を受けた旨の証明書を含む。

（「□面接」欄の記載例）

- ・ 入学に必要な語学力は日本語教育の参照枠におけるB2相当であるところ、教員による面接において〇〇学部の修学に必要な日本語能力を有することを確認した。

（「□その他」欄の記載例）

- ・ 入学に必要な語学力は日本語教育の参照枠における B 2 相当であるところ、筆記試験として N 2 の問題集から問題を出題し、〇〇点取得（選考基準は〇〇点）。

各種確認書の新様式の適用時期は、在留資格認定証明書交付申請については、令和 8 年 1 0 月以降に入学を予定する学生に係る申請から適用し、在留資格変更許可申請及び在留期間更新許可申請については、令和 8 年 7 月 1 日以降の申請から適用します。

【別紙】各種確認書（所属機関作成用）

参考様式

1 修学に必要な言語 ☐ 日本語 ☐ その他（ ）語

2 入学選考における語学能力の確認方法 Selection of Entrants

（該当するものを全て記載。試験の証明書により確認していない場合は、語学能力の確認方法について詳細に記載。なお、日本語教育機関（大学の日本語別科等を含む。）に入学する場合には、下記の☐試験又は☐面接の欄のいずれか一方は必ず記載すること。）

☐ 試験 test

(1) 試験名（日本語能力試験（JLPT）等） Name of the test (2) 級又は点数 Attained level or score

(3) 試験日 Date of the test (4) 試験場所 Place of test

(5) 受験番号 Examinee number

☐ 面接 Interview （面接内容を具体的に記載） ※オンライン面接も可

判定：（ ）試験 級／点 相当又は（日本語教育の参照枠／ヨーロッパ言語共通参照枠における ）相当

例）入学に必要な語学力は日本語教育の参照枠におけるA1相当であるところ、面接においてN5の問題集（独自のN5レベルの問題集等）から日本語で問題を出題したところ、○問中○問日本語で回答（正答）した（選考基準は○問正答）。

☐ 書類確認 Check of documents

- 語学学習歴証明書
教育機関及び学習期間

(1) 機関名

Organization

（住所）

(Address)

（電話番号）

(Telephone No.)

（代表者名）

(Name of representative.)

(URL)

(2) 期間： 年 月 から 年 月 まで
Period from (Year) (Month) to (Year) (Month)

(3) 総学習時間 時間 うち申請時点に 時間
Period hour おける既学習時間 hour

- その他

☐ その他（上記に記載した方法以外の確認方法（独自の入学試験等））（詳細な内容） others (details)

判定：（ ）試験 級／点 相当又は（日本語教育の参照枠／ヨーロッパ言語共通参照枠における ）相当

例）入学に必要な語学力は日本語教育の参照枠におけるA1相当であるところ、筆記試験としてN5の問題集（独自のN5レベルの問題集等）から問題を出題し、○○点取得（選考基準は○○点）。

※ 専修学校若しくは各種学校において日本語教育以外の教育を受ける場合又は高等学校において教育を受ける場合は、提出は不要です。
ただし、申請書の「日本語能力」又は「日本語学習歴」を必ず記載すること。

※ 前回の在留諸申請から在籍する教育機関に変更がない場合、提出は不要です。

※ 可能な限り詳細に記載願います。在留審査において疑義が生じている場合や記載内容が不足している場合、書類の追加提出を求める可能性があります。

※ 以下「教育機関／課程等名」については、教育機関、課程、学部、学科、専攻、コース等の名称を詳細に記載してください。

教育機関／

課程等名：

申請人氏名（記名）：

※申請人本人の氏名を記載願います。